



**サイバー攻撃
への対策は
万全ですか？**

近年、ウィルスやハッキングによるサイバー攻撃の発生件数は増加傾向にあり、**電子データ損壊**や**情報漏洩**に関する被害、**システム・ネットワーク停止**による経済被害もその規模が拡大しています。

会員の皆様に無償で

ご利用いただける診断サービスがございます！

①サイバーリスク簡易診断

- 保護すべき重要な情報・情報システムの特定、緊急事態の対応フロー策定、社内管理規定の策定の現状を診断いたします！

②情報漏えい事故対応力診断

- 貴社における情報漏えい時の対応方法の現状を診断し、改善に役立つ情報提供をいたします！

③標的型攻撃メール訓練

- 1台のパソコンの感染が会社全体に影響します。従業員1人1人の意識向上のために、年1回の”回避訓練”をしませんか？

④セキュリティ対策

- 貴社のホームページ等は常に外部環境に接しています。随時アクセスいただける簡易セキュリティチェックをご利用ください！



**海外での
リスク対応は
十分ですか？**

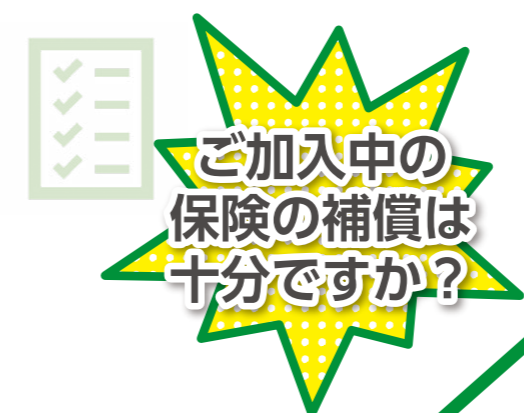
海外進出企業が増える一方、世界ではテロや誘拐等の事例も多発しています。従業員とその家族の皆様の安全を確保することも、企業として十分な対応を求められる時代となっています。

最新の海外情報を

随時ご確認いただけるサービスがございます！

①グローバル・インテリジェンス

- 出張先・駐在先の国々での最新情報をご利用いただけますので、従業員の皆様への注意喚起、緊急時の対応策例のご紹介など、滞在先での安全確保に役立つ情報をお届けします。



**ご加入中の
保険の補償は
十分ですか？**

『保険に入っていたけど、実際の事故の際に十分な支払いを得られなかった』という経験はございませんか？事故が起こって初めて気づく、とまらないよう、事前診断をお勧めします。

お手持ちの保険を

分析の上診断結果をお伝えいたします！

①保険証券診断

- 保険は事故が起こって初めてその役割を果たします。ご加入の保険の補償内容を定期的にチェックすることは、もしものときの更なる安全確保に繋がります。
- サイバーリスク、海外リスク以外の保険についてもご対応可能です！

経営者が抱えるさまざまな課題に対して
ソリューションをご提供いたします。

認定 三井住友海上は保険業界で初めて中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」として認定されました。 ※平成 25 年 6 月認定

三井住友海上経営サポートセンターは応えます！

多種多様な相談に
応えた実績は **32,297** 社！

※平成 30 年 6 月末現在

経営に関する相談をはじめ、個別企業への研修支援、勉強会やセミナーの開催、定期的な情報提供など経営リスクの解決支援を通じ、中堅・中小企業をサポートします。

現在16,483社もの企業が会員となっています。

会員数 16,483社

※平成30年6月末現在

業種も運輸業や介護事業、医療法人、販売業、製造業などさまざま。そのため相談の内容も、賃金体系の改定からマナー向上、人事制度（能力・実績主義）と時間管理の両立、コスト削減、子会社設立のアドバイスなど多種多様です。それらの相談に常にお応えできるように、多数のメニューを用意しています。

丸紅取引先協会の会員様は
経営サポートセンターへのご入会登録をさせていただきます。

今日の移り変わる消費動向、長期にわたる消費の低迷をはじめとする諸般の変化の下、各業界とも競争環境が厳しさを増しており、各社が勝ち残りに向けて様々な対応を検討・実行されています。

「三井住友海上経営サポートセンター」では、中堅・中小企業の経営に役立つ各種支援メニューおよび情報の提供を行っております。人事労務アドバイスをはじめ多くの企業様をご支援させていただき、ご好評をいただいております。

三井住友海上経営サポートセンターは、国連が策定したSDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）を意識しながら、中堅・中小企業の経営リスクの解決をご支援することにより、地域・国際社会の持続可能な発展に貢献することを目指します。



このようなお悩みはございませんか？
お気軽にご相談いただけるメニューをご用意しております。

働き方改革に伴う事務対応など、自社の事情にあった個別相談がしたい

①経営相談
経営に関する質問にお答えします！これまでご相談にお応えしてきた実績で企業のお悩みを解決いたします。

役員や従業員のスキルアップを図りたい

②研修支援
組織を支える役員・従業員に対する研修のご相談に応じます。

組合や協会での勉強会を実施したい

③団体向け勉強会
協同組合・事業団体・協会等での講師派遣相談に応じます。
※働き方改革・人事労務などのメニューがございます。

最新の経営情報を学びたい

④経営セミナー開催経営相談
経営者にとって関心の高いテーマのセミナーにご招待します。

経営に役立つ旬な情報を電子メールで入手したい

⑤ビジネスニュース
経営に活用できる有効な情報を定期的に発信します。
※電子メールでのお届けになりますのでメールアドレスが必須となります。

新しいビジネスに取り組むために、パートナー企業との紹介の場がほしい

⑥ビジネスマッチング
三井住友海上経営サポートセンターの会員様同士のビジネスマッチングの場をご提供いたします。

経営者の皆さまをご支援いたします。

● 当社のアドバイスをご利用されるお客さまへ ●

- 本リーフレット記載の経営相談「ご相談項目」は、一般的なアドバイスと情報提供です。したがって、社労士法・税理士法等の法律で制限された範囲のサポートはアドバイスの対象範囲外となります。お客さまがご希望される場合は、外部専門家をご紹介させていただいております。
- 当社のアドバイスおよび情報提供は、あくまでも「参考」にさせていただくものであり、結果を保証するものではありません。社内体制・規定整備等具体的な対策の立案・実行に当たっては、当社のアドバイス・情報提供と併せ、必ず社労士・税理士等の専門家と十分ご相談の上、お客さまご自身の責任においてご判断くださるようお願い致します。
- セミナーへのご参加や外部専門家をご紹介するメニューのご依頼をいただいた場合は、お申し込み内容を、外部専門家にお知らせすることがあります。なお、アドバイス時に使用しましたお客さまの資料等につきましては、アドバイスの目的のみに使用します。お客さまの同意なく第三者に提供することはありません。また、ご提出いただいた資料等は、アドバイス終了後に当社にて破棄させていただきますので、ご返却を希望されるお客さまは、予めお申し出くださるようお願い致します。

※各種支援メニューはあくまでも会員企業さまのニーズにお役に立つと思われる情報をご提供するものであり、提供された情報の利用は会員企業さまのご判断にてお願い致します。お客さまがご希望される場合は、外部専門家をご紹介いたします。弊社は、紹介に伴う責任を負うものではありません。また、ご依頼の内容によってはご紹介ができない場合もあることを予めご了承ください。なおご検討の結果、専門家の本格的なコンサルティングを受けられる場合には有償となります。

ビジネスの悩み、課題を解決に導く、

企業のバックアップ

お役に立つビジネス情報やサービスをタイムリーにお届けします！

わかりやすい業界動向、経営戦略お立案、すぐ使える会社規程集など、情報収集から実務にまで使えるビジネス情報をご提供します。

日経 BP 記事配信サービス

「日経 BP 社」が刊行する雑誌記事 / EB ニュース等を配信。絶え間なく動く業界・企業の先端情報や、最新のトレンド情報を毎月お届けします。

ビジネス文書・法令文書

契約書式、会社規程等の書式や税務署、労働基準監督署などの公的機関に提出する届出書式(約 2,000 種類を収録)などが、ホームページから簡単にダウンロードできます。ダウンロードした書式にパソコンに必要事項を入力して作成できます。記入例も収録していますので、書類の作成に手間がかからず、仕事の効率もグンとアップします。

ビジネスレポート

就業規則などすぐに使える会社規程集、建設、製造、運輸などの業界動向、経営者が知っておきたいマネジメント情報などのレポートをホームページ上で検索し取り出せます。

経営関連コラム

ビジネス情報や法改正動向など、経営者が直面する経営課題をテーマとしたコラムを毎月お届けします。

サービス提供企業

サクセスネット